宮本しげおさんとごいっしょに
暮らし応援の市政に転換を

宮本繁夫●１９４６年高知県生まれ。立命館大学卒業。１９７０年宇治市役所に就職。福祉の職場で生活の困難な人などの相談に従事。市職労副委員長など労働組合運動に参加。１９９５年宇治市議に当選。（現在４期目）やましろ健康医療生協常務理事。伊勢田町砂田在住。

自・公政権が進めてきた「構造改革」によって、年金や医療、福祉や教育のあいつぐ改悪がすすめられ、格差と貧困が広がっています。さらに金融危機を理由にした、大企業による派遣社員の首切りや下請け単価の買い叩きなどが広がっています。

こんな時だからこそ、市民の暮らしを守る自治体の出番の時です。国の悪政にはっきりとものを言い、市民の暮らしを支える自治体本来の役割を果たすべき時ではないでしょうか。

ところが、今の市政は、そうなっているでしょうか。

こどもの医療費助成でも、宇治市以南の全ての自治体では入院も通院も小学校入学までは医療費の負担はありません。ところが、宇治では、通院の無料は３歳までです。小学校入学まで通院を無料にするのに必要な財源は、６９００万円ですから、市長がその気になればただちに実施できます。

今の市長は、今年４月から就学援助基準を改悪しました。そのため、昨年度まで就学援助を受けていた小中学生の４分の１、約６００人が、４月から給食費や修学旅行費などの援助を受けられなくなりました。

宇治市は、認定をうける児童生徒が増えたので、ハードルを高くして、認定を受ける児童生徒を減らすと言うものでいます。

暮らしが大変になったため、就学援助を受けなければならない児童生徒が増えています。大事なことは、子どもたちが、安心して勉強できる環境を整える、制度から閉め出すのではなく、暮らしを応援していくことではないでしょうか。

市長の仕事というのは、市民の声に、しっかりと耳を傾け、市民の願いに寄り添い、市民の暮らしを守るために、全力をあげることではないでしょうか。また必要なら、国の悪政に立ち向かうことが求められているのではないでしょうか。

宮本繁夫さんとご一緒に市民の声が生かされる宇治市政に転換しましょう。

市政転換のチャンスです
医療・福祉・教育の充実を